

第 104 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

日鉄物流八幡株式会社

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,264,047	流動負債	8,606,046
現金及び預金	6,336	支払手形	1,069,195
受取手形	76,993	営業未払金	1,407,465
営業未収金	3,690,852	短期借入金	4,366,705
商品及び製品	62,718	未払金	283,210
仕掛品	2,848	未払事業所税	39,138
原材料及び貯蔵品	1,392,718	未払費用	1,410,999
未収金	774,942	前受金	7,695
その他	256,635	預り金	21,635
固定資産	10,356,498	固定負債	1,300,993
有形固定資産	9,419,528	退職給付引当金	1,277,647
建物	2,811,187	特別修繕引当金	18,924
構築物	286,817	預り保証金	4,422
機械及び装置	870,317		
船舶	5,736		
車両及び運搬具	1,789,311		
工具器具及び備品	665,458		
土地	2,677,952		
建設仮勘定	312,747		
無形固定資産	11,588		
ソフトウェア	11,184		
その他	404		
投資その他の資産	925,380		
投資有価証券	206,030		
関係会社株式	5,000		
長期前払費用	626		
会員権	44,266		
前払年金費用	161,780		
繰延税金資産	520,094		
その他	65,491		
貸倒引当金	△ 77,908		
		負債合計	9,907,040
		(純資産の部)	
		株主資本	6,637,373
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,632,436
		資本準備金	66,694
		その他資本剰余金	2,565,742
		利益剰余金	3,904,936
		利益準備金	125,000
		その他利益剰余金	3,779,936
		別途積立金	1,256,203
		固定資産圧縮積立金	190,717
		繰越利益剰余金	2,333,016
		評価・換算差額等	76,132
		その他有価証券評価差額金	76,132
		純資産合計	6,713,505
資産合計	16,620,545	負債及び純資産合計	16,620,545

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		26,215,944
売 上 原 価		24,322,359
売 上 総 利 益		1,893,585
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,845,843
営 業 利 益		47,741
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,261	
そ の 他	28,320	31,582
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,293	
固 定 資 産 売 却 損	9,569	
固 定 資 産 除 却 損	5,048	
為 替 差 損	1,759	
そ の 他	24,918	52,589
経 常 利 益		26,734
特 別 利 益		
子 会 社 残 余 財 産 分 配 益	431,822	
固 定 資 産 売 却 益	22,361	454,183
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	50,342	
固 定 資 産 除 却 損	59,263	
固 定 資 産 処 分 損	55,787	165,392
税 引 前 当 期 純 利 益		315,525
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 44,839	
法 人 税 等 調 整 額	32,447	△ 12,392
当 期 純 利 益		327,917

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日 〕

	株 主 資 本 等									
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				株 主 合 計	
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金				
						別 途 積立金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰余金		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	66,694	2,565,742	2,632,436	125,000	1,256,203	195,789	2,000,025	3,577,018	6,309,455
当期変動額										
剰余金の配当				—					—	—
固定資産圧縮積立金				—			△ 5,072	5,072	—	—
当期純利益				—				327,917	327,917	327,917
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 5,072	332,990	327,917	327,917
当期末残高	100,000	66,694	2,565,742	2,632,436	125,000	1,256,203	190,717	2,333,016	3,904,936	6,637,373

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	千円	千円	千円
当期首残高	81,636	81,636	6,391,091
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
固定資産圧縮積立金		—	—
当期純利益		—	327,917
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 5,503	△ 5,503	△ 5,503
当期変動額合計	△ 5,503	△ 5,503	322,414
当期末残高	76,132	76,132	6,713,505

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

個別法による原価法

・製品

総平均法による原価法

・仕掛品

個別法による原価法

・原材料

総平均法による原価法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

#### (4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)

による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄(株)を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,117,193株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,312	88	令和2年3月31日	令和2年6月30日